

SHIGA UNIVERSITY Annual Report

滋賀大学 統合報告書2021

事業年度 2020.4.1～2021.3.31



SHIGA UNIVERSITY

Lead the Next.

未来創生。

いにしえから現代に至る歴史と文化、豊かな叡智を礎として誕生した滋賀大学。

教育や研究の成果を社会に還元しながら、時を刻んできました。

ITテクノロジー、AI(人工知能)、5Gネットワークなど、

数々の技術が、飛躍的な進化を遂げようとする今、

「未来創生」型の文理融合教育を確立していきます。

Society5.0時代を生きる人と社会のために、更なる発展を目指して。



地域に根ざす視点とグローバルな視野をあわせもつ

「知の拠点」としての滋賀大学は、

教育や経済の世界を牽引する人材を多く輩出してきました。

この伝統を礎に、2017年日本初のデータサイエンス学部を新設。

同年「滋賀大学イノベーション構想 - きらきら輝く滋賀大学」を発表し、

数々のイノベーションを巻き起こしました。

この構想を基盤としつつ、2021年からは

新・滋賀大学構想 - 未来創生大学「滋賀大学」へがスタート。

本誌では2020年度までの滋賀大学の軌跡をご紹介します。

INDEX

3	学長挨拶	15	教育
5	特集 Society5.0 時代における データサイエンス・AI 教育研究拠点の形成	20	社会連携
7	滋賀大学の概要	23	国際交流
11	研究	27	財務データ
		30	滋賀大学基金



ニューノーマルな時代の大学へ

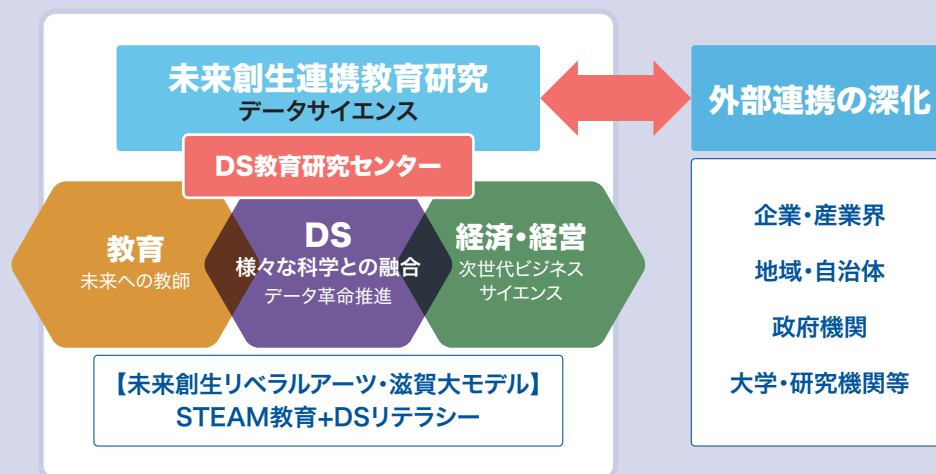
2020年度は、滋賀大学の歴史の中でも特異な年として評されるであろう。いうまでもなく、それは新型コロナウイルス感染症COVID-19との闘いの中で通常の大学生活が不可能となった一年である。この闘いは一日も早い収束に向けて、続いている。

しかし、このウイルスとの闘いは、我々の知的な闘いでもある。これまで教育・研究には不可欠であった形態が、3密回避やマスク着用、ソーシャル・ディスタンスなどの感染防止策により、大きく制限された。そのため、大学はこれまでの教育や研究の体制を維持することは困難を極めた。だが、禍転じて福となす。我々は逆にこの危機をチャンスととらえ、新しい教育・研究の方法や手段を編み出し、さらにはその内容さえも新たな展開を見出しつつある。

教壇から熱弁をふるう講義は、画面を通して教員と学生

が1対1の緊張感ある授業となったし、ゼミでの口角泡を飛ばす議論は画面を通じても可能であると同時にテキストや資料を共有することでより濃い議論となった。小規模な実験であれば自宅で行うことも試した。実技も、画面を通して練習することも可能となった。研究の分野においても、他の研究者と交わり面と向かって議論する貴重な機会である学会や研究会もオンライン開催により集会場所の制限が取り払われることにより全国のみならず世界から多くの参加者が集えるようになった。往來が不可能になった国際交流でさえ、オンラインフォーラムやセミナーを行っている。特に重要なことは、これまで弱点であった2キャンパス間の距離がバーチャルにゼロになり、教育、経済、データサイエンス(DS)の垣根を超えた教育・研究が可能になったことだ。こうして、コロナ禍を逆手にとって、リアルとオンライ

地域と日本の未来を切り拓く = STEAM&データサイエンス



の飛躍

ンを組み合わせた教育・研究が登場する。コロナ禍が収束した時を考えれば、我々は教育研究手段や内容、さらには理念やコンセプトさえも新たに装備したことになる。これこそニューノーマル時代の滋賀大学である。この報告書の中には、こうしたコロナとの闘いの跡を見て取ることができるであろう。

同時にこの一年は、これまで築いてきた文理融合型大学の一層の発展を見ている。データサイエンスが全学で履修可能となり、経済学部のDS副専攻、教育学部の教育データサイエンティスト養成プログラムが登場し、DS学部生も他学部科目を学んで価値創造に生かしている。DS学部からベンチャー第2号も登場した。社会との連携も、コロナ禍に関わらず、着実に進展し、成果を上げている。遺贈による障害児者のための音楽教育支援センターも発足した。就

職氷河期世代の教員免許所持者のリカレント教育も好評である。その他、教育、研究、ガバナンス、国際交流、社会貢献、学生生活の各分野でさまざまな新しい展開を遂げたことが、事例でクローズアップしながら示されている。こうした展開とも相俟って、文部科学省から特筆すべき業務運営であるとの評価も受けた。

かくして、本報告書は、第3中期の柱となった「きらきら輝く滋賀大学」構想の5年目の実現状況の報告であると同時に、コロナ禍の真ただ中の本学の闘いの成果記録であり、さらには第4中期中の実現に向けた「未来創生大学『滋賀大学』」構想へ展開する準備過程に向けた過渡期の報告書である。

滋賀大学 学長

位田隆一

Society5.0時代における データサイエンス・AI教育研究

世界で競える国内唯一、 データサイエンス領域の 教育研究拠点を形成

2020年4月、滋賀大学は日本初となる大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置しました。同課程は、業界を代表するデータサイエンティストの養成が急務であるという社会からの要請に応える形で、学長のリーダーシップのもと、博士前期課程の学年進行の完成を待たずに前倒して開設したものです。同課程の設置により、データサイエンス教育研究センター（2016年度設置）、データサイエンス学部（2017年度設置）、データサイエンス研究科博士前期課程（2019年度設置）と合わせ、データサイエンス領域における国内最大規模の教育研究拠点を形成しました。

滋賀大学は、一貫した教育研究体制のもとで、基礎的人材から業界のリーダー・トップデータサイエンティストまで、新しい社会の中で中軸として活躍しSociety5.0を牽引する人材を育成し、社会のあらゆる分野と連携して、未来に向けての価値創造を進めていきます。

データサイエンス領域の 全学への展開

データサイエンス学部・研究科との密接な連携により、全学的にデータサイエンス教育を展開しています。

全学共通教養科目に「数理・データサイエンス・AI領域」を設け、全学部学生に必修化するとともに、2020年度からはAIの要素も盛り込んだ内容に発展させています。

経済学部・教育学部においては、文理融合型の副専攻プログラム等を通じ、学部の専門科目に加えてデータサイエンスを学べる体制を整えています。

「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」は、所属する学部に関わらず、すべての学生が身に付けるべき基礎的な能力を養うことを目的に、全学部学生を対象として実施しています。数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムが作成した「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」対応の教育内容を提供し、学生が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、学ぶことや活用することの楽しさを実感できることも重視しています。

教育学部では、Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成を目指す「教育データサイエンティスト養成プログラム」を開始しました。経済学部では、データサイエンス副専攻「政策－ビジネス革新創出人材プログラム」を実施しています。

学内の各研究科においては、経済学研究科では、データサイエンス副専攻プログラムを導入。高度なデータ処理能力やデータ分析能力を養成します。教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）では、教職大学院全学生のデータサイエンス基礎能力の修得を目指す「学校教育におけるデータサイエンス」の新設に向け、カリキュラムを整備しました。



日本初の大学院データサイエンス研究科博士後期課程開設

拠点の形成

新たな価値を生み出す 教育研究の推進

データサイエンス教育研究センターは全学センターとして設置されて以来、MOOC（大規模公開オンライン講座）による教育サービスの提供、消費購買データ・SNSデータ・健康診断データ・住宅内の温湿度データ等、実データを活用したデータ駆動型PBL（問題解決型学習）演習教材の開発・提供、オープンデータの拠点構築、他大学等との価値創造プロジェクト研究事業等を推進してきました。

中でも、京都大学、奈良先端科学技術大学院大学の研究者と協力して、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）採択事業である「実世界の仮想化に基づく高臨場VR型防災教育システムの開発事業」に継続して取り組み、同システムの構築と、長浜市大井町実証実験を行うことでその有効性を確認する成果を挙げました。

一方、教育面の強化に向けては、2020年6月、統計数理研究所と統計学の専門教員養成事業への協力に関する覚書を締結しました。これにより彦根キャンパスへの統計数理研究所サテライト施設の設置・運営、大学の実践的な教育の場の提供や教員相互の交流などの実施に向けた体制の整備に着手しました。

価値創造する能力を 身に付けた人材の養成

Society5.0時代の到来を受け、データを解析・活用し価値を創造できる人材の養成のため、学内においては全学部で「数理・データサイエンス・AI領域」科目を必修化し、学生のデータ活用能力向上をはかっています。学外に向けて



国公私立の垣根を越えたデータサイエンス系大学教育組織連絡会 設立
(左端 椎名副学部長、中央 竹村学部長)

リテラシーレベル(プラス)に選定

「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」は、文部科学省が認定する数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の中でも、先導的で独自の工夫・特色を有するものとして、特に「リテラシーレベル（プラス）」として選定されました。

(2021.8認定 認定期限2026.3.31)



も本学開発のデータサイエンス教材を活用した教育が進んでおり、企業ではあいおいニッセイ同和損害保険(株)が社内教育で利用されているほか、大学では岡山大学、富山大学、金沢大学、福井大学が採用しています。

また数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムを東京大学、京都大学と形成し、中部・東海ブロック拠点校として「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム 中部・東海ブロック会議」を毎年開催、データ活用能力育成に関する教育内容・方法の普及や情報共有に努めています。

さらに、本学が幹事校となり、これまでにデータサイエンス分野の専門教育組織を設立してきた大学や開設に向け準備を進めている7大学により「データサイエンス系大学教育組織連絡会」を設立しました。

このようにデータサイエンス分野のさらなる発展のため、国公私立の垣根を超え、専門教育の推進と専門教員の養成へ精力的に取り組んでいきます。

2021年5月1日現在

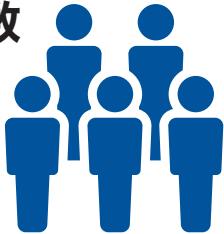
学部・大学院数



3学部
3研究科

学部		研究科	
データサイエンス学部	データサイエンス学部	データサイエンス研究科	博士前期課程 博士後期課程
経済学部	経済学科 ファイナンス学科 企業経営学科 会計情報学科 社会システム学科	経済学研究科	博士前期課程 博士後期課程
教育学部	学校教育教員養成課程 (初等・中等・障害児)	教育学研究科	専門職学位課程 (教職大学院)

学生数



3,659人

経済学部 **2,031**人
 データサイエンス学部 **429**人
 教育学部 **980**人
 大学院(3研究科) **208**人
 専攻科 **11**人

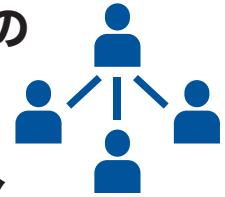
教員数



212人
※附属学校の職員を除く

教員一人当たりの 学生数

18人



就職率



経済学部 **93.4%**
 データサイエンス学部 **95.9%**
 教育学部 **99.1%**

数字の詳細についてはホームページをご覧ください

学生数

https://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2021/06/2_gakuseisu_2021.pdf



教育学部

<https://www.edu.shiga-u.ac.jp/>



経済学部・大学院経済学研究科

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/econ.html>



大学院教育学研究科

<https://www.edu.shiga-u.ac.jp/postgraduate>



データサイエンス学部・大学院データサイエンス研究科

<https://www.ds.shiga-u.ac.jp/about/>



教職員数

https://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2021/06/1_kyosyokuinsu_2021.pdf



職員数



118人

※附属学校の職員を除く

海外協定校数



34校

社会連携協定数



125

経常収益



6,120百万円

外部資金受入額



289百万円

(滋賀大学基金除く)

土地面積



347,892m²

彦根地区…105,202m²
大津地区…242,690m²

建物面積



89,309m²

彦根地区…40,340m²
大津地区…48,969m²

進路状況

https://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2021/09/6_shinro_2021.pdf



外部資金受入額

https://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2021/06/12_zaisei_2021.pdf



海外協定校数

https://www.shiga-u.ac.jp/international/education_support/sui_exchange



土地・建物・登録有形文化財

https://www.shiga-u.ac.jp/information/financial-institution/info_cultural-assets/



社会連携協定数

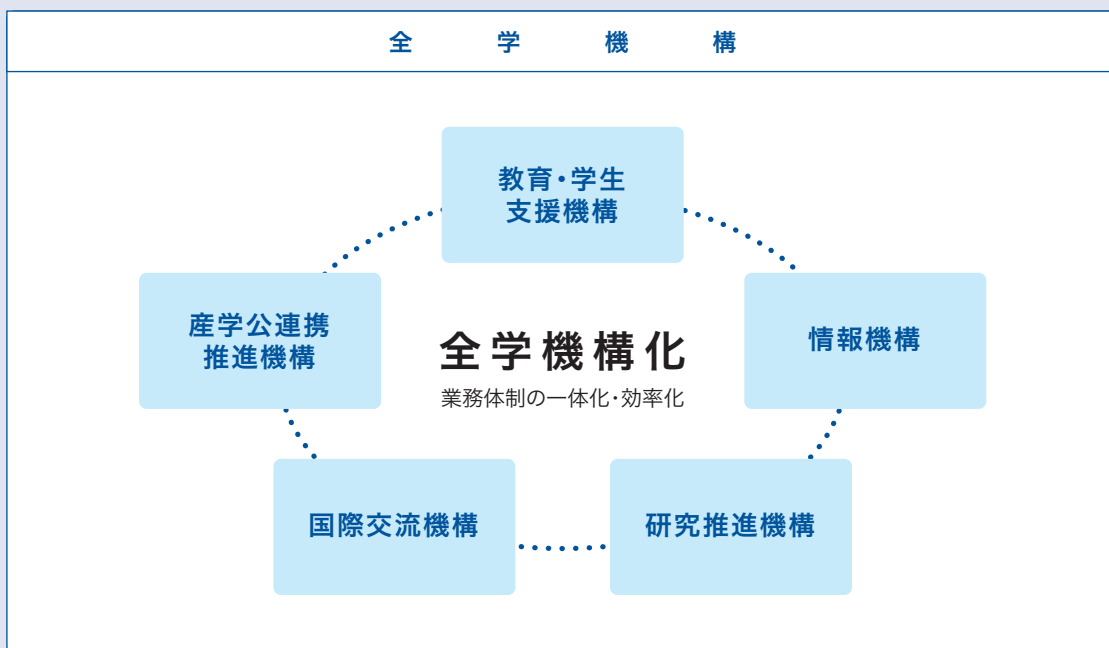
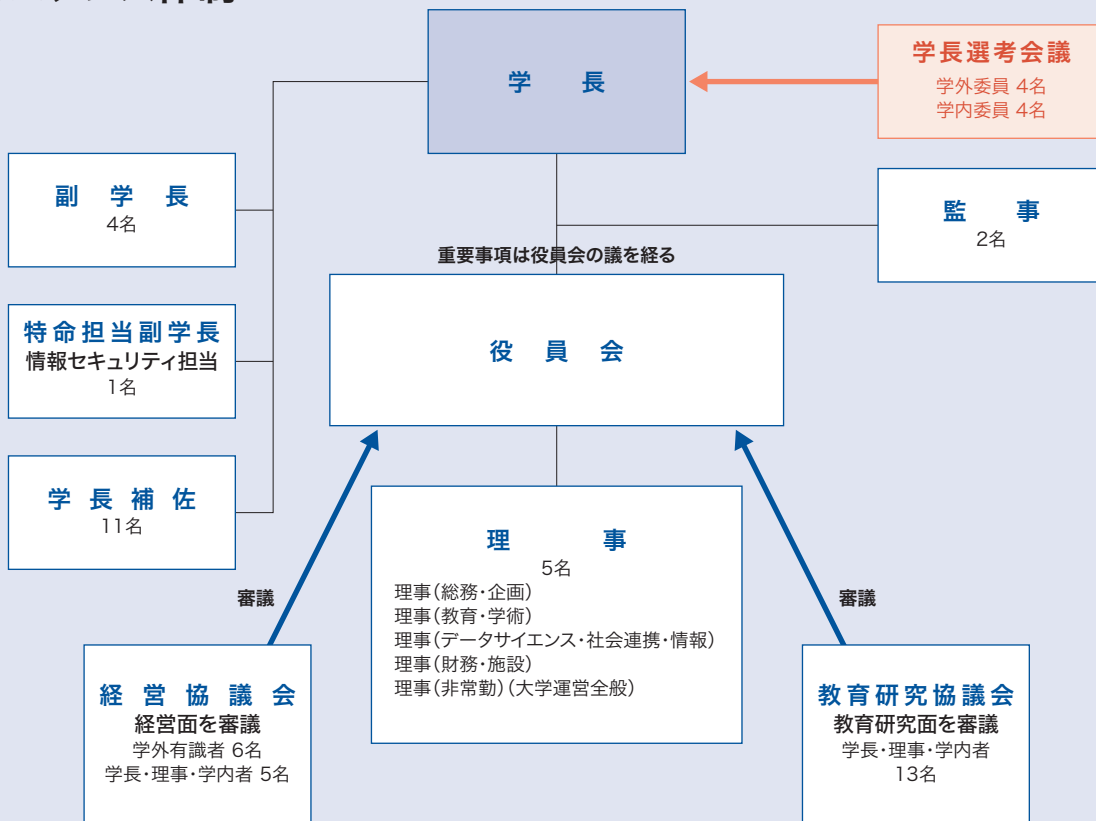
https://www.shiga-u.ac.jp/research_cooperation/cooperation/partnership-agreement/



2021年4月1日現在

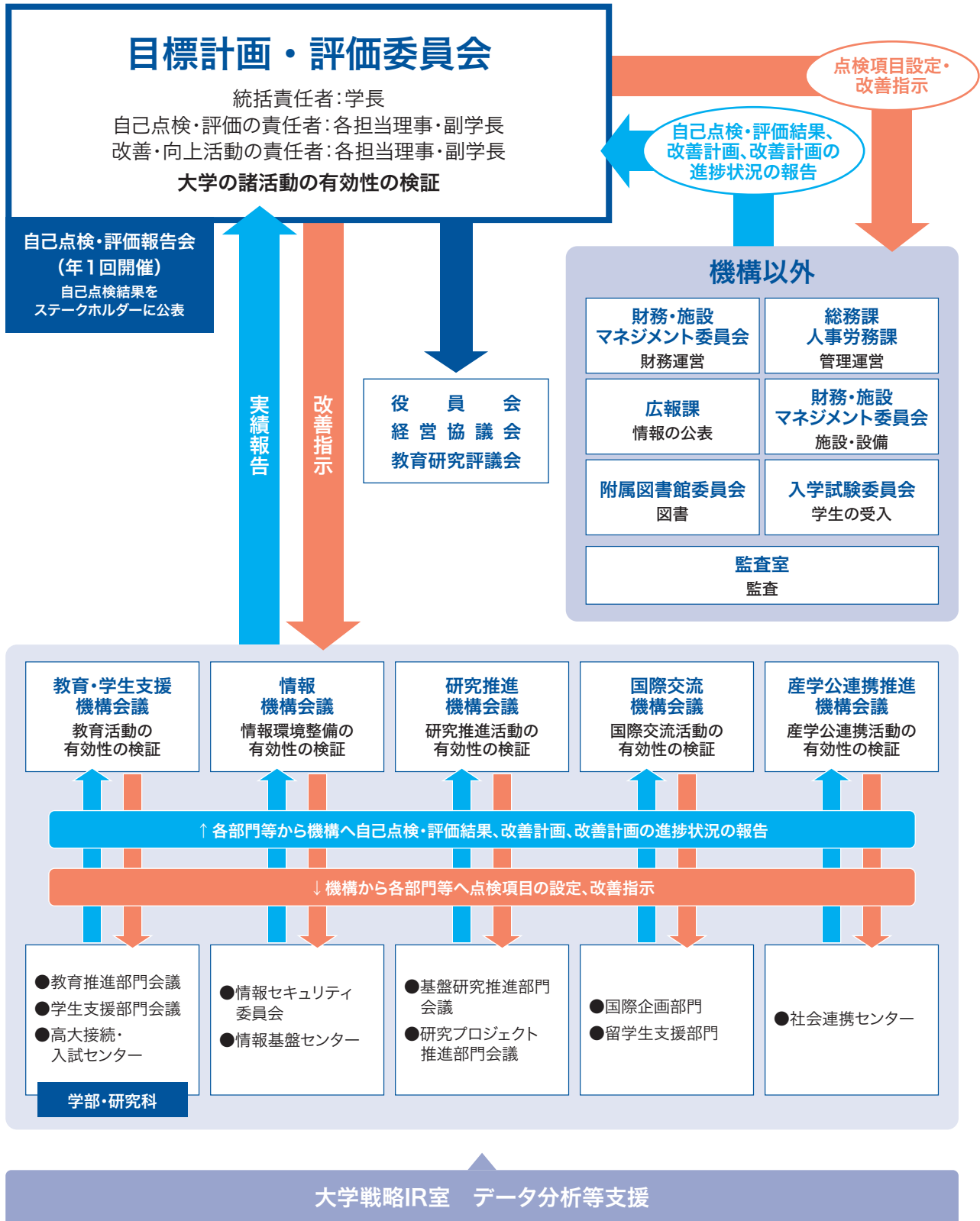
滋賀大学では学長のリーダーシップのもとで、高等教育への社会的要請に応え、多様な形で地域社会の発展に貢献するために、ガバナンス体制を強化し、戦略的で効率的な学内資源の配分を図りつつ、全学的な機能強化を推し進めています。

ガバナンス体制



「内部質保証」とは、「大学の諸活動について、自己点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、大学の質を自ら保証する」仕組みを指します。滋賀大学では、内部質保証の担保のために体制を整備するだけでなく、自己点検・評価の基準に沿って本学の活動を根拠資料・データをもとに分析して、実際に機能していることをチェックしています。

内部質保証に関する体制



滋賀大学では研究力の強化を図るため、研究助成制度の充実や企業などとの連携・共同研究の拡大を図ってきました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、研究支援を継続し、社会の抱える様々な課題を意識した、多様で独自性の高い研究が行われています。その中から、特に注目のテーマをいくつかご紹介します。

学内の研究体制について

研究体制の整備

研究推進機構のもと、学長裁量経費を活用して研究助成制度が整備され、学内、国内、国際の3レベルでの共同研究などの助成を実施しています。若手研究者支援、学内の分野横断的共同研究の推進にも力を入れており、また短期、中期、長期のサバティカル制度（教員自らが研究目標を定めて一定の期間にわたり研究に専念できる制度）を整備して利用を促進し、研究機会の確保と充実を図っています。

経済学部では、学部附属教育研究施設（経済経営研究所、リスク研究センターの2施設）について、2020年4月に再編・統合し、運営を開始しました。新たな経済経営研究所を重点研究領域の促進・支援機能の拠点として整備するとともに、新たに未来社会研究部門を立ち上げ、〈創発研究班〉と〈未来パラダイム研究班〉を配置、大きな変化が予想される未来社会に向けて、学問パラダイム、人々の認識や価値、社会の仕組みなどについての内省と変革につながる気配や関心を育みながら、理論的・実証的研究を推進しています。

研究助成制度

共同研究プロジェクト
助成事業

重点領域研究
助成事業

研究ユニット
助成事業

国際会議開催経費
助成事業

国際会議発表
助成事業

外国人研究者招へい
助成事業

若手研究支援
助成事業

英文校正費
助成事業

出版助成事業

男女共同参画推進研究
助成事業

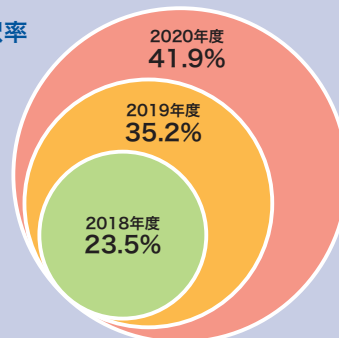
学術研究投稿
助成事業

共同研究プロジェクト助成事業では、7件の事業を支援し、その中には民間助成財団からの外部資金の獲得につながった事例や他大学との新たな共同研究の実施につながった事例も出ています。

全国高順位の科研費採択率

2020年度の科研費の採択率は41.9%で前年比6.7ポイントアップ。2年連続で上昇しました。また、全国の国公私立大学等の研究者所属機関別の採択率で上位30機関（24位）にランクインしました。

科研費補助金採択率



(参考)
全国平均採択率
2019年 28.4%
2018年 24.9%

データサイエンス・AI技術による 最適配送ルート設定の 自動化アルゴリズムを実現

滋賀大学と(株)帝国データバンク(東京都)が運営するData Engineering and Machine Learningセンターは、ステンレス材料販売大手の能勢鋼材(株)と共同研究を実施してきました。2020年度には複数台のトラックによる最適配送ルート設定の効率化を行う自動化アルゴリズム(組合せ最適化)の構築を実現し、滋賀県庁で共同研究成果発表会を行いました。



共同研究の記者発表

同社では今まで配送割り当て、配送先ルートの設定について担当者の経験に委ねられていた部分が多く、受注件数の増加に対応するための業務改善が課題でした。今回の共同研究で得られたアルゴリズムを使うことで、納得感の高い配送の割り当てと配送ルートの設定(最適配送の自動化)が実現し、業務改善が期待されています。

新型コロナウイルス感染症の経済的影響を計測

(株)滋賀銀行と新型コロナウイルスの経済的影響を計測する研究を共同で実施し、その成果を発表しました。データサイエンス教育研究センター、データサイエンス学部、経済学部の教員が中心となり、同行の保有する企業口座同士の送受金データを計測し、ほぼリアルタイムでの分析を行ったもので、国内はもとより世界的にも例がない分析手法として新聞記事に紹介されました。

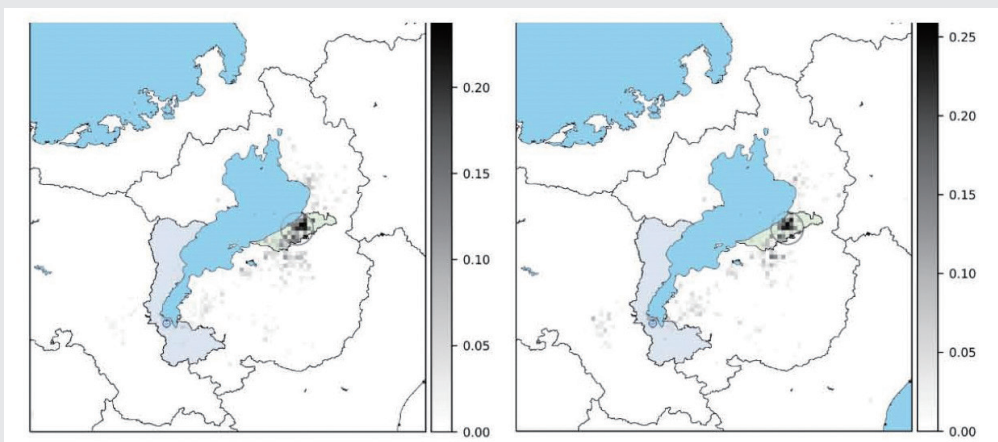


図3 送金元(左)と送金先(右)の彦根市周辺のパターン

大津市を薄灰、彦根市を薄緑で描いた。送金先も彦根市周辺に存在し、彦根市周辺で取引されていることが分かる。

経済学系

未来社会研究プロジェクトの始動

経済学部では、経済経営研究所を2020年4月に再編・統合し運営を開始しました。同研究所では、新規に未来社会研究部門を立ち上げ、ポストコロナを見据えた未来社会研究プロジェクト「ポストコロナの経済社会と人文社会科学」と題し、全3回のセミナーを実施しました。



未来社会研究プロジェクトのセミナーの様子

演題

- ポストコロナ禍の時代と社会を展望するーコロナ禍が加速する第4次産業革命ー
- 不確実性とケインズ:新世紀にどう生かせるか
- 不平等是正の経済財政政策をめぐってー A.B.アトキンソンの提案とベーシック・インカム論を中心にー

経済学系

国宝「菅浦文書」の共同研究及び常設展示化

経済学部附属史料館では、2012年から「菅浦文書」1261点の史料翻刻内容を見直し、関連の中世史料を加えた新たな史料集を刊行するため、本学及び県内外の大学・博物館の研究者と、科学研究費助成による共同研究を行っています。現在まで2度にわたって採択され、この9年間継続して研究を進めてきました。現在8割強の点数を見直し、順調に進捗しています。この間には、現地に残る近現代史料の調査や、「菅浦文書」を利用した文献データを集積するなど、菅浦に関するあらゆる情報を収集し、校訂作業にも役立ててきました。2021年度からの第3次科研も採択され、5年後の史料集刊行を目指します。

また、2018年には「菅浦文書」が国宝に指定され、日本を代表する中世惣村史料群と認められました。これを記念して、いつでも菅浦文書を見ていただけるよう、展示室に「菅浦文書」コーナーを設置し、共同研究の成果も反映させたレプリカ3点を展示、公開しました。



常設展示(菅浦文書コーナー)

個別最適化を実現する 「学力・学習チャレンジアプリ」の 研究開発

教育学部教授らの研究グループが、問題を解くごとに理解度を測定して最適な問題を出題する学力判定アプリ「学力・学習チャレンジアプリ」を開発しました。

同じ出題内容で相対的に学力を測る従来のテストと違い、子ども一人一人への出題内容や問題数が異なり、出題される問題の難易度から学習到達度を判定できることを特徴としています。本アプリは滋賀県教育委員会等とも連携し、小学校5、6年生、中学校1年生を対象に、既に合計20校、50クラス以上で活用されています。



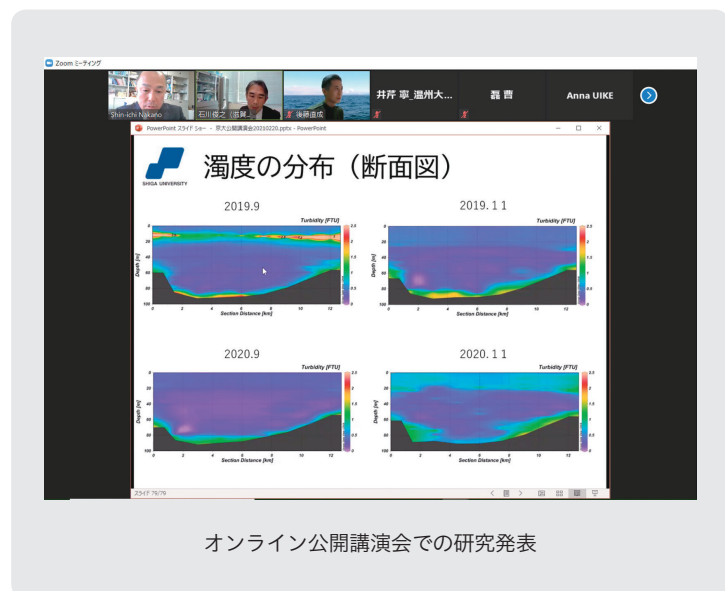
アプリ画面

琵琶湖の湖底環境調査

琵琶湖はこれまで毎年冬に湖底の水が入れ替わる「全循環湖」でしたが、2019年、2020年と湖底の水が入れ替わらない「部分循環」が観測されました。このことは湖底に新鮮な水が供給されず、水中に溶けている酸素の量の低下が危惧される琵琶湖の危機ともいえる事態です。

琵琶湖生態系の大きな変化がみられる中、科学的な調査の重要性と研究における協力体制の必要性が改めて認識され、教育学部教授は、滋賀県立大学や京都大学など複数の大学との合同調査を計画・実施しました。

暖冬の影響を大きく受けた2019、2020年と計4回取り組んだ琵琶湖広域調査（88地点）の結果を可視化し、貧酸素水塊の広がりや水温との関係について考察し、琵琶湖湖底での貧酸素水塊発生時の観測における空間精度の向上手法について発表しました。



オンライン公開講演会での研究発表

新型コロナウイルスの感染拡大の影響のなかにも、学生の学びを止めず、教育の質の保証に努めてきました。またその一方、データサイエンス教育を全学へ展開し、全学における文理融合型大学への転換を一層推し進めました。

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた教育推進

オンライン授業の実施に向けた対応



新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンライン授業・ハイブリッド授業の展開

2019年度末からオンライン授業を想定して準備を開始し、教員に向けて授業のオンライン化の方法の例示や授業実施にあたっての留意事項を通知するとともに、学生のためのオンライン授業に関するサポート窓口を設置してワンストップ型のサポート体制を構築したうえで、春学期は同時双方向型授業とオンデマンド型授業を柔軟に組み合わせたオンライン授業を実施しました。

授業の質については、同時双方向型ではブレイクアウトルームやチャット機能を用いて教員と学生や学生同士のやり取りを促し、オンデマンド型では頻繁に課題を提出させて学生の理解度や進捗をチェックするなどの方策を教員に周知することで、対面授業に劣らない質の確保に取り組みました。

秋学期は対面授業を復活させるとともに、教室で行う授業を同時にリアルタイム配信したり、学生をグループに分けて週ごとに対面とオンラインでの授業に交互に参加させる工夫を行うなど、ハイブリッド型授業の促進に取り組みました。

これらの本学の取り組みは、NHK「おはよう関西」で教育学部教員の授業が紹介されたり、データサイエンス学部長がNII（国立情報学研究所）主催の第2回サイバーシンポジウムで発表するなど、全国的にも注目されました。

学生アンケートによる実態把握

R2.4. 2-3 オンライン授業実施に向けた 新入生・在学生アンケート

(回収率:約54%)

パソコン・タブレット保有率 **89.6%**

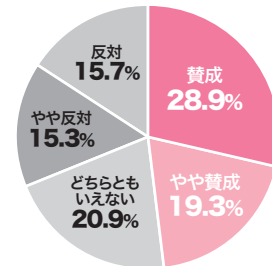
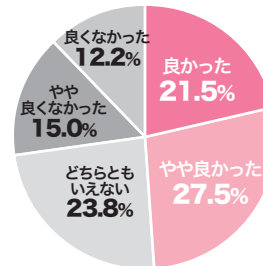
十分なインターネット環境保有率 **76.5%**

R2.8. 5-21 オンライン授業に関する 学生アンケート

(回収率:約27%)

Q これまでオンライン授業を受講してあなたはどのように感じましたか

Q 今後もオンライン授業が継続したらあなたはどのように考えますか



約半数がオンライン授業に肯定的

オンライン授業をテーマとした 教育改革フォーラムを開催

(2020.12)

「新型コロナウイルス禍でのオンライン授業に関する座談会」と題したフォーラムを開催。各学部の新型コロナウイルスへの対応やオンライン授業の実施状況、特徴的な授業実践等について、座談会形式で発表・質疑を行い、優れた取組や課題を全学的に共有するとともに、オンライン授業の実施と教育の質の確保、ニューノーマルを見据えた新たな教育の展開に向けた意見が交わされました。



新型コロナウイルス感染症の影響下における学生支援

新型コロナウイルス感染拡大を受け、家計が急変した学生に対し、「滋賀大学給付型奨学金（新型コロナウイルス感染症対策）」の給付を行ったほか、「オンライン授業に関する学生サポート窓口」や「学生相談総合窓口」を開設し、コロナ禍における学生への相談体制を整備。

また大学独自の支援策にとどまらず、社会との連携による支援にも積極的に取り組み、下宿学生向けとして、滋賀県から提供された近江米や食料品等の配布を行ったほか、「People's Pantry みんなの食糧庫」と名付け、寄附で集まった食料品を学生に無料で配布するコーナーを設けました。



近江米を受け取る学生

データサイエンス教育の展開

教育データサイエンティスト養成プログラムの開始

Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成を目指す「教育データサイエンティスト養成プログラム」を開始しました。教育データサイエンティストとは、教育データの解析のためのプログラミングなどICT活用に関する指導能力を持つとともに、子どもの学習状況など多様なデータを分析し、最適な指導方法を見いだすことのできる人材です。一定のデータサイエンス関連科目の履修要件等を満たすことにより、教育データサイエンティストの資格が授与されます。

また教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）においても、教職大学院全学生のデータサイエンス基礎能力の修得を目指す「学校教育におけるデータサイエンス」の新設に向け、カリキュラムを整備しました。

「大学生のためのデータサイエンス(Ⅲ) 問題解決編」を新規開講

大規模公開オンライン講座(MOOC)を活用し、2020年12月に「大学生のためのデータサイエンス(Ⅲ) 問題解決編」を新規開講しました。これまでに公開した「大学生のためのデータサイエンス(Ⅰ)・(Ⅱ)」に加えて開講したもので、一連の講座によって、これまでデータサイエンス領域を学ぶ機会がなかった学生も、入門編から実際の問題解決までを段階的に学ぶことが可能となりました。

MOOC教材は広く一般に公開されており、2020年度受講者は昨年度を大幅に上回る延べ25,000名となり、2017年度開講以来延べ50,000名を突破しました。加えて、本学が開発したMOOC教材は、他大学（岡山大学、富山大学、金沢大学、福井大学）での学習教材として普及が進んだほか、企業での社内教育教材（あいおいニッセイ同和損害保険(株)等）としても活用されています。



高大接続連携においても データサイエンス教育を展開

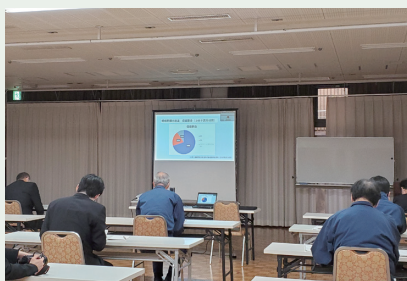
データサイエンス分野でスーパーサイエンスハイスクール事業の実施校の指定を受けた兵庫県立姫路西高等学校、島根県立松江南高等学校と連携・協力に関する協定を締結しました。データサイエンス分野での人的交流や、本学のMOOC教材「高校生のためのデータサイエンス入門」の活用等により、相互の教育・研究のさらなる充実・発展を目指すことを目的としています。



「データサイエンスコンテスト2020」(主催 兵庫「咲いテク」推進委員会)で優勝した兵庫県立姫路西高等学校

企業と連携した取り組み

2016年度から(株)高島屋京都店と共同研究を継続している経済学部ゼミでは新型コロナウイルス感染拡大と訪日外国人観光客の大幅な減少を受け、国内市場における売上拡大を研究テーマとして取り上げました。3年生4チームの学生が自分たちで工夫しながらデータを収集・分析し、売り上げ拡大に向けた具体的な施策をオンラインで



嵯峨野観光鉄道会場の様子



彦根キャンパスで発表する学生

同社に提案しました。また、嵯峨野観光鉄道(株)(京都市)との共同研究においても、3チームの学生が新型コロナウイルス感染症影響下における国内需要の掘り起こしに向けた調査・分析を実施し、集客策や商品開発の提案を同社に行いました。

コロナ禍で海外との往来が難しい中、海外展開支援事業の一環として、経済学部の学生が香港とポーランドの学生・市民に日本酒を紹介するライブ映像の配信を行いました。東近江市にある烟酒造(有)からYouTubeで中継を行い、英語と広東語で日本酒の製造方法等を説明するとともに、オンラインで質問に回答しました。



YouTubeでの中継

MOOC講座「はじめてのSTEAM教育」

大規模公開オンライン講座(MOOC)を活用し、「はじめてのSTEAM教育」を2020年4月開講に向けて制作しました。昨今話題の“Science、Technology、Engineering、Mathematics(STEM)”にArt/Arts等(A)を加えた統合的な教育である“STEAM教育”の概説を行うもので、本講座では(A)としてAgricultureをも含めて「STEAM教育」とし、この理解を深めることを目的としています。講師は、教育学系に所属する教員5名、そして、STEAM人材として国内外で活躍している学生・生徒5名で担当しました。



教職大学院の拡充

2021年4月から修士課程を教職大学院に統合・拡充し、既設の「学校経営力開発コース」、「教育実践力開発コース」に加え、新たに「授業実践力開発コース」、「ダイバーシティ教育力開発コース」の2コースを設けることを決定しました。「授業実践力開発コース」は、教科担当・学級担当としての堅固な実践的指導力を備えた新人教員の養成を目指し、「ダイバーシティ教育力開発コース」は、障害、いじめ・不登校、外国人児童生徒など多様な教育的ニーズへの対応力をもった教員の養成を目指すものです。

データサイエンス学部・データサイエンス研究科

データサイエンス研究科(大学院博士後期課程)の設置、
(大学院博士前期課程)の定員倍増

2020年4月に大学院データサイエンス研究科博士後期課程を新設しました。これによりデータサイエンス人材の高等教育機関として学士から博士後期まで階層別の指導体制を整え、国内最大規模のデータサイエンス教育研究拠点が形成されました。業界を代表するトップタレントとなるデータサイエンティストの輩出に向け、着実に進捗しています。

また、データサイエンス高度人材育成への強い要請に応え2019年度に前倒し設置した大学院博士前期課程については、学部からの進学者の受入れに向けた定員の倍増を決定しました(20名→40名)。

実データを用いた実践的学修の促進

3年次の「データサイエンス実践価値創造演習」、これをさらに発展させた4年次の「データサイエンス上級実践価値創造演習」においてデータ駆動型PBL演習を展開しました。データサイエンスを実践する企業等と連携し、実データを用いた実践的な課題発見力・企画力を育成する教育を行っています。その成果として、学生が各種コンペ等での入賞を果たしました。

データサイエンスを学ぶ学生達の活躍

- ▶ 日本経済新聞DataSocietyFes2020の学生Lightning Talk大会で準優勝
- ▶ NEC Analytics Challenge Cup2020 (NEC開催)で複数のチームが入賞
- ▶ 第10回スポーツデータ解析コンペティション (日本統計学会主催)入賞



スポーツデータ解析コンペティションに入賞した学生達

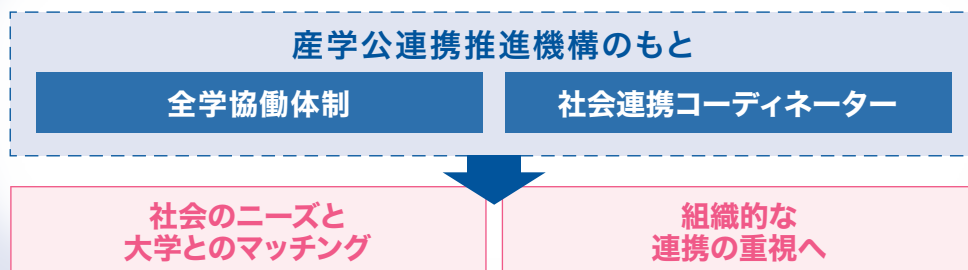
日本初のデータサイエンス学部卒業生・研究科博士前期課程修了生が誕生

2017年4月に我が国初のデータサイエンス学部に入学者が卒業を迎えました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい就職状況の中、就職先として、情報通信やIT、コンサルタントなど情報産業系(NECソリューションイノベータ(株)、(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株)等)への就職が約4割を占めたほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む製造業系(花王(株)、京セラ(株)、(株)島津製作所等)、インフラ系(日本航空(株)や西日本旅客鉄道(株)等)、金融系((株)SMBC信託銀行、トヨタファイナンス(株)等)といった幅広い分野の企業人材ニーズに応える進路となりました。また、2年前倒しで設置した研究科博士前期課程も同様に修了を迎え、派遣元企業への復職や博士後期課程への進学、より高度なデータサイエンスの技能や知見を必要とされる企業への進路を取りました。

大学における研究・教育は社会の中で行われていることを踏まえ、本学では、社会の課題解決型研究や提言型研究に積極的に取り組んできました。「知の拠点」として、研究成果や知的資源を社会の発展に役立てるべく、企業、自治体、地域の人々との連携を通じ、様々な取り組み・研究を行っています。

「社会の中の大学」

知の社会実装のために



連携プラットフォームとしての協定

今年度新たに12件の連携協定を締結し、2020年度末 協定数は125件となりました。

- ・京都中央信用金庫 ・マギー(株) ・守谷輸送機工業(株) ・橋本総業ホールディングス(株)
- ・(株)関通 ・TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング(株) ・彦根商工会議所
- ・兵庫県立姫路西高等学校 ・島根県立松江南高等学校
- ・京都女子大学 ・帝京大学 ・兵庫教育大学

社会連携コーディネーター

「社会連携コーディネーター制度」を設け、地元金融機関の幹部を含む方々を客員社会連携コーディネーターとして委嘱しています。社会連携コーディネーターは本学の教育・研究リソースに関する情報発信を行い、企業等が抱える課題の相談対応、助成金等の制度を紹介するなどして、地域や企業等と大学の橋渡しを担っています。

産業界と連携した研究等の推進

共同研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究を実施。トヨタ自動車(株)や、堀場グループ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等の企業と、技術開発や調査研究に取り組んでいます。また、本学と(株)帝国データバンクが運営するData Engineering and Machine Learningセンターでは、能勢鋼材(株)との共同研究を実施しており、2020年度には、複数台のトラックによる最適配送ルート設定の効率化を行う、自動化アルゴリズムの構築を実現。この成果については、データサイエンス技術の社会実装に多大な貢献を果たすものとして、滋賀県庁で共同研究成果発表会を行いました。

また、嵯峨野観光鉄道(株)との観光分野研究や、(株)高島屋京都店とのインバウンドに関する共同研究などには、学生も参加して学びを得ながら企業の課題解決に対応しています。

企業人材の高度化

初年度講座でビジネスプランコンテスト最優秀賞に選ばれた、琵琶湖ホテル職員の企画したツアープランが、2020年度に商品化されました。このツアーは、琵琶湖を見渡せるホテルのロケーションを活かしたヨガや天然温泉入力などのプログラムを通じて、心身のバランスを整えるリゾートステイを提供するものです。本講座でテストツアーとして開催された様子が、メディアで放送されるなど、健康志向が進む社会におけるウエルネスツーリズムへの期待の高まりを示すものとなりました。



ビジネスプランコンテスト最優秀賞のテストツアー

地域・社会との連携

滋賀の観光イノベーションフォーラムを開催

新型コロナウイルス感染症を踏まえた滋賀観光の魅力や今後の在り方について議論するため、びわ湖大津プリンスホテルにおいて滋賀の観光イノベーションフォーラムを開催しました。「ニューノーマル時代 滋賀県が観光地として注目されるには何が必要か」について、本学産学公連携推進機構副機構長が講演を行い、訪日観光客が戻ってきた時のために、将来を見据えた投資が重要とし、スポーツや健康がテーマの観光博覧会の開催や古民家ホテルの推進などを提案しました。



ニューノーマル時代の観光についてディスカッション

就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラムの開講

教員免許状を取得したにもかかわらず教員採用に至らなかった就職氷河期世代を対象に、教職リカレント教育プログラムを実施しました。教職に就けるよう支援することを目的に、文部科学省の委託を受け実施され、教育学部教員だけでなくデータサイエンス学部の教員による開講講座を含むオンラインでの教員免許状更新講習等を提供しました。本プログラムの受講者数は同様の事業を行っている大学の中でもトップとなる104名にのぼるとともに、修了者のうちから少なくとも7名が講師採用されており、リカレント教育のニーズに応えることに大きく貢献しました。

『教職リカレント教育プログラム』はこちらからご覧いただけます

https://www.shiga-u.ac.jp/research_cooperation/seminar/teacherrecurrent/



アントレプレナーシップに係る活動

アントレプレナーシップ教育

学生が、自立した個人として問題意識を持ち、社会をより良い方向に変革するためのアントレプレナーシップ教育の重要性を鑑み、高い創造意欲を持ち、困難に対峙し、リスクに対しても積極的に挑戦する人材の育成に取り組んでいます。

2020年度は全学共通教養科目として「アントレプレナーシップI」を開講。約300人の学生が、さまざまなジャンルの実務経験豊富な講師陣による実践的な講義を通して、アントレプレナーシップに必要な、創造力、論理的思考力、コミュニケーション力、コラボレーション力の4つのスキルを磨きました。

起業相談会

起業を目指す学生等に対して、起業に関する相談を個別面談にて実施しています。

滋賀大学発ベンチャー

本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業を、「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、支援しています。



株式会社イヴケア代表五十棲氏

2020年度には、現役データサイエンス学部生が起業した「(合) mitei」を第2号として認定。本学彦根キャンパスに事務所を置き、同窓会や地元企業、金融機関、法曹界などからの支援を受けながら、現在は彦根市を拠点にデータ分析等の事業を展開しています。

また、滋賀大学発ベンチャー第1号企業「(株)イヴケア」の代表取締役である五十棲計氏は、次世代を担う若者としてForbes JAPANの「30 UNDER 30 JAPAN 2020」に選出されるなど、イヴケアでの活動が高く評価されています。



合同会社miteiの記者会見

SDGsの取り組み

「SHIGA SDGs Studios」で本学学生が大活躍

環びわ湖大学・地域コンソーシアムのスタディープログラムとして、滋賀県内の自治体を中心としたSDGsの実践者、企業やNPO関係者にインタビューを行い、SDGsの観点から記事を執筆し、最終成果を冊子やメディア、Web、動画で発信する取り組み「SHIGA SDGs Studios」に本学学生が参加しました。今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、取材、執筆など、ほとんど全てをオンラインで活動し、学生同士が直接一度も出会うことなくウィズコロナ時代に合った形態で実施されました。この事業の成果報告として発行された冊子『SHIGA SDGs Studios Booklet 2020』に掲載されている事例11件全ての記事に本学の学生が関わって取材・執筆を行っており、県内のSDGsに関する取り組みを積極的に情報収集・発信しました。



『SHIGA SDGs Studios Booklet 2020』はこちらからご覧いただけます

https://impactlab.jp/shiga-sdgs-studios-booklet-2020#dearflip-df_2021/1/



「SHIGA UNIVERSITY×SDGs」



大学内でのSDGs活動について、経済学部プロジェクト科目「学び・調べるSDGs@滋賀大学」の履修学生が教職員に取材し、「SHIGA UNIVERSITY×SDGs」として記事を作成するとともに、動画を大学ホームページで公開しました。

『SHIGA UNIVERSITY×SDGs』はこちらからご覧いただけます

<https://www.shiga-u.ac.jp/sdgs/>



地域に根ざした視点とグローバルな視野とを合わせもつ「知の拠点」として、グローバル化時代の現代的な課題に対応できる人材の養成を国際交流を通して追求しています。2020年度は新型コロナウイルス禍における国際交流が試みられました。

〈大学間交流協定校〉



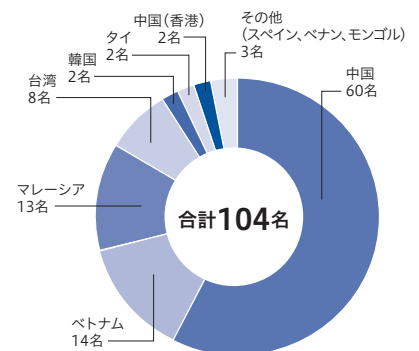
外国人留学生の受入れについて

滋賀大学では、日本と諸外国相互の教育研究水準の向上のため、1967(昭和42)年度から外国人留学生の受入れを行っています。

2020年5月1日現在における留学生数は104名となっており、前年度留学生数(141名)から大きく減少しています。減少の原因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により日本に入国でき

ない留学生が多数発生したことが挙げられます。

また、国籍別留学生人数を確認するとほとんどは中国などのアジア圏からの留学生となっていますが、スペインやベナンなどアジア圏以外からの留学生もみられます。



国籍別留学生数

学生サポート留学できる日に備えて

① 情報収集

滋賀大学では、海外渡航に際しての留意事項「海外渡航に関する留意点について」(<https://www.shiga-u.ac.jp/2020/06/15/77584/>)を大学HPに掲載し、本学の方針を示しています。この方針は、外務省海外安全ホームページの海外安全情報に対応して定められており、外務省海外安全情報が「レベル1」にならないと留学することができないことになっています。そのため、学生に対しては、海外留学に行く国・地域はもちろん行政区までの危険レベルを確認するように案内しています。また、渡航先の情報を収集するために、「たびレジ」への登録や在外公館へ「在留届」の提出等の案内もしています。

② 留学目的

留学ができる状況になるまでの間、「留学する目的」を改めて考えてもらえるように、日本学生支援機構「海外留学支援サイト」などを紹介しながら、「はじめての留学」について考えるときのポイントや、「海外留学のための奨学金」などを案内しています。

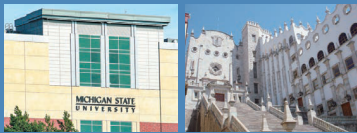
③ 語学検定試験受験料補助

海外留学に向けた準備として、語学力を上げる必要があります。特に交換留学の場合には、受入れ大学で語学力の基準を定められていることが多く、証明のために各種語学検定試験を受験する必要があります。滋賀大学では、「国立大学法人滋賀大学基金による語学検定試験受験料支援」を実施しており、2020年度においては10名の学生に支援を実施しました。



北アメリカ

ミシガン州立大学連合(アメリカ)
ポートランド州立大学(アメリカ)
グアナファト大学(メキシコ)



制度紹介

交換留学 (派遣)

滋賀大学では、海外の大学との間で学生交流協定を結び、この協定に基づき、滋賀大学と相手方大学との間で学部生及び大学院生の派遣、受入れを相互に行う交換留学を行っています。留学期間は最長1年以内で、留学期間中の授業料は本学に納入し、留学先大学での授業料は免除されます。また、交換留学制度で留学した大学で修得した単位が、帰国後に本学での単位として認定される場合があります。

短期 海外研修

夏季休業期間等を利用して、短期間に目的意識をもって異文化を体験できる海外研修のプログラムを実施しています。単に海外の大学で授業を受けるだけでなく、現地で生活し地元の人々や文化に触れることによって、日本の生活では得られない体験ができるようになっています。また、研修を修了すると、「海外研修」として単位認定されます。

共創グローバル人材 プログラム

経済学部で提供されている発展的学習プログラムとして、国内学生と外国人留学生で構成されます。このプログラムでは、将来、国際的な文脈の中でプロフェッショナルとして仕事を遂行し、高い付加価値を生み出すことができる人材の育成を目的として、充実した語学学習とともに、国内学生と留学生が同じクラスで共に学び合うことで異文化理解を深め、インターンや海外留学などに取り組んでいきます。

新型コロナウイルス禍における取り組み

「Shiga University International Forum 2020」をオンラインで開催

2020年11月に、本学海外協定校6校(レンヌ第1大学(フランス)、国立高雄海洋科技大学(台湾)、リーズトリニティ大学(イギリス)、ディーキン大学(オーストラリア)、ゾイド大学(オランダ)、チェンマイ・ラジャパット大学(タイ))を招いて、「Shiga University International Forum 2020」を開催しました。

2019度で開催した創立70周年記念国際フォーラムの枠組みを活用し、「コロナ禍における各大学での国際交流の対応や工夫について」をテーマとして各協定校等の状況や対



応等について報告があり、情報交換を行いました。各大学からの報告や意見交換を通じ、コロナ禍の今だからできる国際交流と今後について、活発に意見交換がされました。

サマーセミナー・ウィンターセミナー “Study Abroad in Kyoto”の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修や海外留学等が実施できないため、本学と協力協定を締結しているCIEE京都と共同で日本にいながら英語で受講できる約2週間のセミナー“Study Abroad in Kyoto”を実施しました。

2020年8月のサマーセミナーでは、「Peace & Conflict Resolution -Japan in an East Asian Context」、 「Intercultural Communication & Leadership Training」等をテーマとする3つの講座を開催し、本学の学生がCIEE京都センター(滋賀大学グローバルプラザ京都)の教室及びオンラインで参加しました。参加した学生達は英語で自分



の意見を発表することに苦勞しながらも、コロナ禍における有意義な経験を積みました。2021年2月には、ウィンターセミナーとして同じく2週間のセミナーを開催し、サマーセミナーと合わせて計5講座延べ16名の学生が受講しました。

学生がポーランドを代表する 名門ヤギェロン大学の学生とオンラインで交流

新型コロナウイルス感染症の影響下で海外との往来が困難な中、「ONIGIRI PROJECT」として経済学部・データサイエンス学部の学生とポーランドのヤギェロン大学の学生25名がオンラインで交流し、お互いの国の文化・社会について学ぶ機会を設けました。活動の一環として、学生が絵本「へいわって、どんなこと？」をポーランド語に翻訳・映像化し、ポーランドの小学校・児童養護施設等に配信しました。この配信映像を教材とし、ポーランドの初等教育学校では、平和について感じたことを絵にする授業が行われました。



留学説明会(留学WEEK)の開催

留学説明会・交換留学体験報告会(留学WEEK)を2020年5月・2021年1月に全7回開催し、延べ60名以上の学生が参加しました。留学・研修プログラムの紹介や、留学経験者によるプレゼンテーション、国際機関で勤務経験のある本学国際交流機構副機構長による自身の経験を踏まえた世界で働く人材像についての講演等が行われ、留学経験の重要性を学生に伝えることができました。

留学説明会(留学WEEK)

交換留学・研修説明会

全日
プログラム紹介
・世界で働く人材とは?

日時
2021年1月20日(水)～22日(金)
16:10～17:40

説明会内容
・留学・研修プログラムの紹介
・世界で働く人材とは?
・留学経験者の体験談
(各のスケジュールを確認してください)

参加希望者はこちらまたは下記のQRコードから申し込みをしてください。申込者に参加案内を送信します。

お問い合わせ
国際交流課 国際交流係 (研究棟3階 3048室)
Mail: kokusai@biwako.shiga-u.ac.jp

1月20日(水)
交換留学体験談
(リトル・サウス
イェー・ストルウェー大
学)

1月21日(木)
交換留学体験談
(オランダ・ライ
ト大学)

1月22日(金)
交換留学体験談
(オーストラリア・シ
ドニー工科大学)

留学生対象就職活動ガイダンスの開催

県内の大学(滋賀県立大学、聖泉大学)と連携し、留学生を対象とした就職活動ガイダンスを2回実施しました。本学就職支援室教員の「日本での就職活動について～コロナの影響を考慮して～」と題した講義や、本学を卒業し日本の企業に就職した留学生からの就職活動体験談の報告、就職活動に関する情報交換等を実施し、県内の各大学から留学生計37名が参加しました。

第2回 留学生対象就職活動ガイダンス

内容
日本での就職活動について～コロナの影響を考慮して～
入江 崇樹 先生
国際大学就職支援室

留学生の就職活動と在留資格について
井野 達 先生
国際大学国際交流課

就職活動体験談
の藤生 (留學生)
国際大学留學生

質疑応答

主催
国立大学法人国際大学
びわこ経済学部長職国際交流課

共催
公立大学法人滋賀県立大学
国際大学

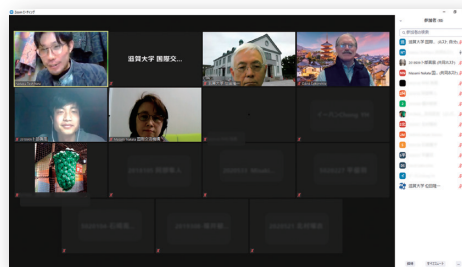
日時
2020年12月13日(日)
午後1時～4時
ZOOMによるオンライン開催

申込方法
参加希望者は下記のQRコードからお申し込みしてください。申込者にはZOOMアドレスを案内します。

お問い合わせ
滋賀大学国際交流課
kokusai@biwako.shiga-u.ac.jp

滋賀大学グローバルセミナーの開催

2021年3月、第1回滋賀大学グローバルセミナー(Shiga Students' Creative Adventure on ZOOM-Japan's encounter with Global Issues 101)をオンライン(Zoom)で開催しました。世界を舞台に活躍し、学生のロールモデルとなるゲストとの交流を通して学生の視野を広げることを意図しており、第1回はトーゴと日本で事業を立ち上げた本学経済学部卒業生を招き、「Global Entrepreneurs in Japan世界を相手に日本で起業する滋賀大生」のタイトルでお話いただき、参加学生と意見を交わしました。



第1回 滋賀大学グローバルセミナー
オンライン開催の様子

貸借対照表

(百万円)

	2020年度	2019年度比
資産の部		
I 固定資産	21,913	322
有形固定資産	21,900	326
土地	13,181	—
建物	4,770	250
構築物	694	59
工具器具備品	422	1
図書	2,418	10
美術品・収蔵品	406	4
船舶	3	0
車両運搬具	1	△1
建設仮勘定	5	3
無形固定資産	9	△4
特許権等	2	0
ソフトウェア	6	△4
電話加入権	1	—
投資その他の資産	3	0
投資有価証券	—	—
長期貸付金	0	0
敷金保証金	3	—
その他	0	0
II 流動資産	2,756	864
現金及び預金	2,670	832
未収学生納付金収入	27	△4
未収入金	57	36
たな卸資産	1	0
有価証券	—	—
その他流動資産	2	0
資産合計	24,669	1,186

(百万円)

	2020年度	2019年度比
負債の部		
I 固定負債	3,337	29
資産見返負債	3,214	107
長期寄附金債務	—	—
退職給付引当金	1	0
その他の引当金	—	—
資産除去債務	3	—
長期未払金	119	△78
II 流動負債	2,630	725
運営費交付金債務	135	118
政府預り施設費	—	—
預り補助金等	3	3
寄附金債務	702	234
前受受託研究費等	93	51
前受金	229	17
預り金	138	28
未払金	1,235	276
未払消費税等	2	△6
賞与引当金	86	2
その他の流動負債	6	2
負債合計	5,967	754

(百万円)

	2020年度	2019年度比
純資産の部		
I 資本金	20,256	—
II 資本剰余金	△1,947	293
III 利益剰余金	393	139
前中期繰越積立金	40	—
目的積立金	110	15
積立金	71	26
当期末処分利益	172	97
(うち当期総利益)	172	97
純資産合計	18,702	432
負債純資産合計	24,669	1,186

単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合がある

損益計算書の概要

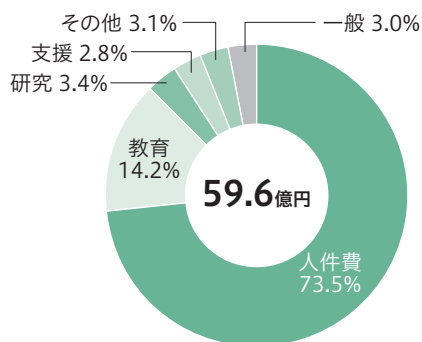
経常費用内訳

	(百万円)	
	2020年度	2019年度比
経常費用	5,957	107
業務費		
教育経費	847	172
研究経費	201	△22
教育研究支援経費	165	1
受託研究費	17	△31
共同研究費	98	12
受託事業費	67	22
人件費	4,379	△35
一般管理費	180	△13
財務費用	2	△1
雑損	1	1
臨時損失		
固定資産除去損	2	1
その他臨時損失	—	—
当期総利益	172	97

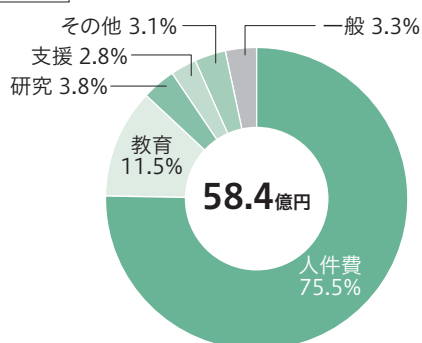
経常収益内訳

	(百万円)	
	2020年度	2019年度比
経常収益	6,120	197
運営費交付金収益	3,139	△71
授業料収益	1,829	△8
入学金収益	256	1
検定料収益	75	△11
受託研究等収益	179	△1
寄附金収益	61	△1
補助金等収益	321	297
施設費収益	54	32
資産見返負債戻入	117	△13
財務収益	0	0
受取利息	0	0
有価証券利息	—	—
その他の財務収益	0	0
雑益	88	△28
財産貸付料収入	25	△3
その他雑益	63	△25
臨時利益		
固定資産売却益	—	—
除売却資産見返戻入	2	1
目的積立金取崩額	8	8

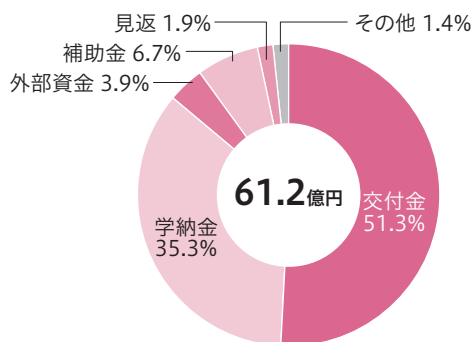
2020年度



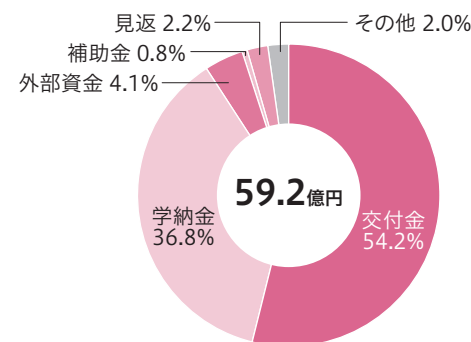
2019年度



2020年度



2019年度



外部資金受入が飛躍的に増加

安定した大学運営と教育研究の質等の向上のため、企業との共同研究やファンドレイジングなどに取り組み、外部資金受入れ額が飛躍的に拡大しています。

データサイエンス領域での企業連携と外部資金獲得

2016年度に設置した「データサイエンス教育研究センター」は実践的で質の高いデータサイエンス教育実現のため、幅広い業種の数多くの企業との連携を深めています。

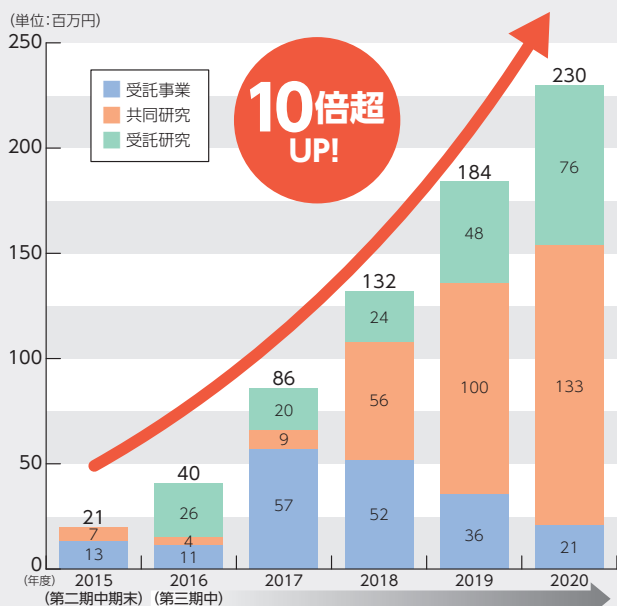
これに伴い、保有データの活用高度化や高度人材育成という企業側の課題への支援を行うための共同研究やコンサルテーションが大幅に拡大し、その成果が広まるにつれ、大学の評価も高まり、僅か4年余りで県内はもとより、東京、中部・東海・北陸、近畿や九州・沖縄の企業等150以上の企業や自治体等との連携を進めています。

その結果、2020年度の共同研究費等の受入額は、230百万円と第二期中期末の2015年度比10倍超に急速に拡大しています。

共同研究の主な例

- トヨタ自動車(株)
SfMを用いた道路走行環境の三次元復元に関する研究
- 大阪ガス(株)
一般家庭の電力需要予測ロジックの開発
- 住友金属鉱山(株)
製造プロセス解析を実習可能にする模擬プロセスデータの作成

外部資金の受入の推移(科研費・寄附金除く)



単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合がある

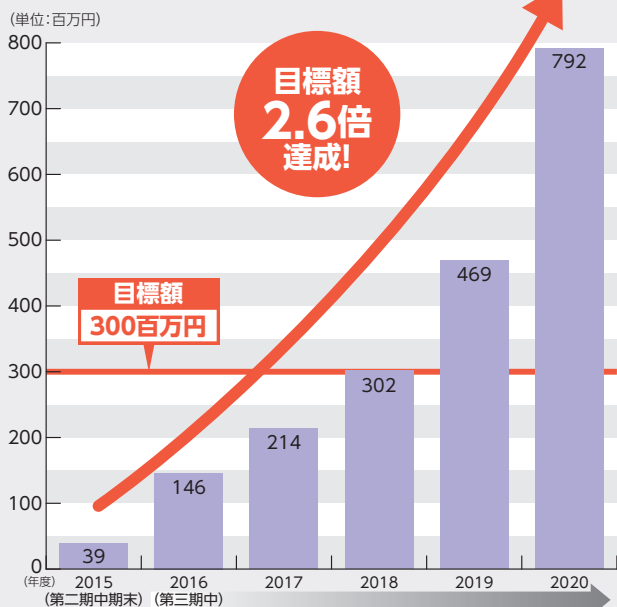
寄附金獲得は、第三期中期計画期間の目標額の2.6倍を既に達成!

新たな寄附金獲得(ファンドレイジング)に向け、日本初の本格的なデータサイエンス教育研究への取り組みを契機として、2016年に「寄附金獲得戦略」を策定し、広報活動の強化とともに基金室を中心に積極的な活動を展開しています。

その結果、2020年度の寄附総額は323百万円(現物給付含む)を超えており、第3期中期の目標額「6年間で300百万円」を3年目で突破し、2020年度末(5年目)で792百万円と、すでに目標の2.6倍を超える寄附金を獲得しています。

2019年度には「附属学校園いまを生きる基金」を、2020年度には「きらきら輝く滋賀大学基金」を新設、寄附者に対する返礼品制度も導入しており、引き続き、幅広いステークホルダーに働きかけ、ファンドレイジングの拡大に努めてまいります。

第3期中期の累計寄附金額



「きらきら輝く滋賀大学基金」の新設

本学では、これまであったさまざまな基金を整理・一本化して、2020年4月に、『きらきら輝く滋賀大学基金』を新設し、同基金のもとに、大学全般を幅広くご支援いただく「一般基金」と、特定事業をご支援いただく「特定基金」を設けました。「一般基金」により、学生の教育・学習支援、国際交流事業など、学生のニーズを踏まえた多様な支援策を、「特定基金」により寄附者様のご意向に沿った支援事業を展開しています。

「きらきら輝く滋賀大学基金」の種類

一般基金

学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

修学支援事業基金

経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援。
この基金は、税額控除制度が選択できます。

スポーツ・文化活動基金

学生の課外活動に係るご支援
(特定の部活動への支援を指定することができます。)

データサイエンス基金

データサイエンス教育研究の高度化に係るご支援

経済学部基金

経済学部における教育研究活動に係るご支援

附属学校園 いまを生きる基金

教育学部附属学校四校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に係るご支援

藤村泰子記念基金

障害児者の音楽教育・音楽活動に関するご支援

ご寄附による事業の紹介

コロナ禍による 家計急変学生の 手厚い支援

修学支援事業基金では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、家計急変またはアルバイト収入が大幅に減少した学生への授業料免除、給付型奨学金の支給などの事業を行いました。お寄せいただいたご厚志により、国の支援事業とは別に、大学独自で手厚く学生をサポートすることができました。

音楽教育支援センター (愛称:おとさぼ)が創設

故・藤村泰子氏のご寄附による藤村泰子記念基金では「障害児者の音楽教育事業のために」とのご遺志のもとに、音楽教育を通じて障害児者を支援する、「滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センター(愛称:おとさぼ)」が2020年10月に創設されました。学外へ出向き音楽教育プログラムを提供したり、センターでの音楽療法のセッションやワークショップ、アートプロジェクトの実施、また音楽療法や音楽教育の指導者向け講習会などの事業を行います。おとさぼのオープニングセレモニーには県内の



特別支援学校、特別支援学級、福祉作業所の皆様約500人が招待され、特別編成オーケストラによる楽しいオープニングコンサートが開催されました。

ご支援・ご協力をお願い

「きらきら輝く滋賀大学基金」へのご寄附のお願い <https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>

- 各基金へのご寄附には税制上の優遇措置があります
- 30万円以上のご寄附をいただいた場合には、芳名プレートを設置し顕彰をさせていただきます





SHIGA UNIVERSITY

公開情報・広報誌のご案内

統合報告書2021のより詳しい情報は、本学ホームページ、刊行物等に掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページ

<https://www.shiga-u.ac.jp>



大学案内

https://www.shiga-u.ac.jp/information/publish/info_publish-guidebook/



広報誌「しがだい」

https://www.shiga-u.ac.jp/information/publish/info_publish_magazine/



情報公開と情報保護

https://www.shiga-u.ac.jp/information/info_public-info/



国立大学法人 **滋賀大学**

編集・発行

滋賀大学広報課

〒522-8522 彦根市馬場1丁目1番1号
TEL 0749-27-7524